

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

2026年3月期

第3四半期決算補足説明資料

2026年 2月 10日

目次

I.	2026年3月期 第3四半期決算実績	P.2～
II.	2026年3月期 業績予想 (2026年2月10日付 予想修正あり)	P.8～
	Appendix	P.15～

I . 2026年3月期 第3四半期決算実績

決算サマリー

- 2026年3月期 第3四半期業績：
連結売上高406億円（前年同期比+4.0%）、連結営業利益59.9億円（前年同期比△12.1%）
- 大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、管工事設備工事会社の受注高は高水準で推移しており事業環境は良好に推移した。他方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、国際的な通商政策の動向を受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しといった影響が現れ始めており、今後の市場動向は慎重な見極めが必要
- 日本セグメントでは、セントラル空調市場全体の機器出荷減少を受けて機器販売の売上が減少した一方、空調設備工事・メンテナンスは好調を維持し、前年同期比で売上が増加。利益面では、機器販売の価格改定による利益改善を狙ったものの、機器出荷減少に伴う減益やコスト増が押し下げ要因となり、前年同期比で営業利益が減少
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。当期は空調機器販売・工事案件が増え、前年同期比で売上が増加。利益面では、工事案件の利益計上が進んだものの、依然として機器販売の価格競争が厳しく、営業損失が発生（損失額は前年同期比1.9億円縮小）
- 当四半期までの業績進捗状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正。予想修正の詳細および2027年3月期の見通しは本資料P.8～を参照

連結損益計算書

SINKO

■ 連結売上高は406億円（前年同期比+4.0%）、連結営業利益は59.9億円（前年同期比△12.1%）で着地

（単位：百万円、%）

	2025年3月期 第3四半期		2026年3月期 第3四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	39,108	100.0	40,666	100.0	1,558	4.0
日本	35,266	90.2	35,680	87.7	414	1.2
アジア	3,879	9.9	5,060	12.4	1,181	30.4
売上総利益	15,037	38.4	15,321	37.7	284	1.9
営業利益	6,824	17.4	5,999	14.8	△825	△12.1
日本	7,021	18.0	6,015	14.8	△1,006	△14.3
アジア	△228	△0.6	△33	△0.1	195	—
経常利益	7,403	18.9	6,573	16.2	△830	△11.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,527	14.1	4,392	10.8	△1,135	△20.5

- 日本セグメントでは、空調機器の販売が減少した一方で、空調設備工事・メンテナンスは好調を維持し、前年同期比で売上が増加。機器販売の価格改定による利益改善を狙ったものの、機器販売減収に伴う減益やコスト増が重く、営業利益は前年同期比で減少
- アジアセグメントでは、空調機器販売・工事案件が増え、前年同期比で売上が増加。利益面では、工事案件の利益計上が進んだものの、依然として機器販売の価格競争が厳しく、営業損失が発生（損失額は前年同期比で縮小）

下期の収益分析・予想

- 当第3四半期は空調機器販売の営業強化や価格転嫁による収益改善に取り組んできたものの、機器販売量の減少による減益および生産効率低下が発生。価格転嫁による収益改善、およびその前提となる十分な物量確保に引き続き注力する

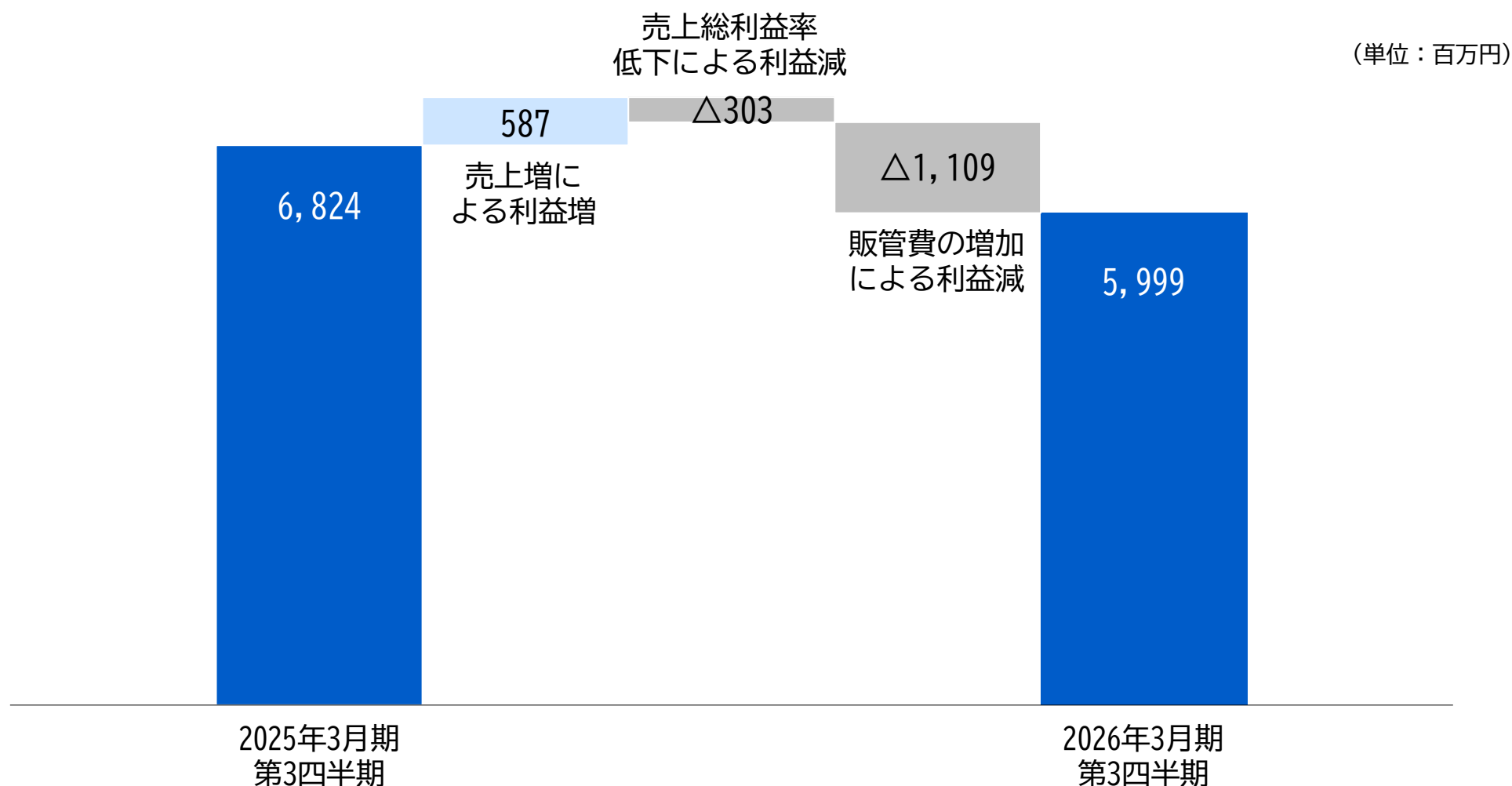
(単位：百万円)

		上期			下期			通期※
		第1四半期	第2四半期	半期計	第3四半期	第4四半期※	半期計※	
2025年 3月期	売上高	11,651	12,550	24,201	14,907	17,897	32,804	57,005
	売上総利益	4,596	4,314	8,910	6,127	6,760	12,887	21,797
	売上総利益率	39.4%	34.4%	36.8%	41.1%	37.8%	39.3%	38.2%
	営業利益	1,958	1,603	3,561	3,263	3,162	6,425	9,986
	営業利益率	16.8%	12.8%	14.7%	21.9%	17.7%	19.6%	17.5%
2026年 3月期	売上高	12,227	13,651	25,878	14,788	18,034	32,822	58,700
	売上総利益	4,627	4,977	9,604	5,717	—	—	—
	売上総利益率	37.8%	36.5%	37.1%	38.7%	—	—	—
	営業利益	1,657	1,919	3,576	2,423	3,101	5,524	9,100
	営業利益率	13.6%	14.1%	13.8%	16.4%	17.2%	16.8%	15.5%
増減額 増減率	売上高	576 4.9%	1,101 8.8%	1,677 6.9%	△119 △0.8%	137 0.8%	18 0.1%	1,695 3.0%
	売上総利益	31 0.7%	663 15.4%	694 7.8%	△410 △6.7%	—	—	—
	営業利益	△301 △15.4%	316 19.7%	15 0.4%	△840 △25.7%	△61 △1.9%	△901 △14.0%	△886 △8.9%

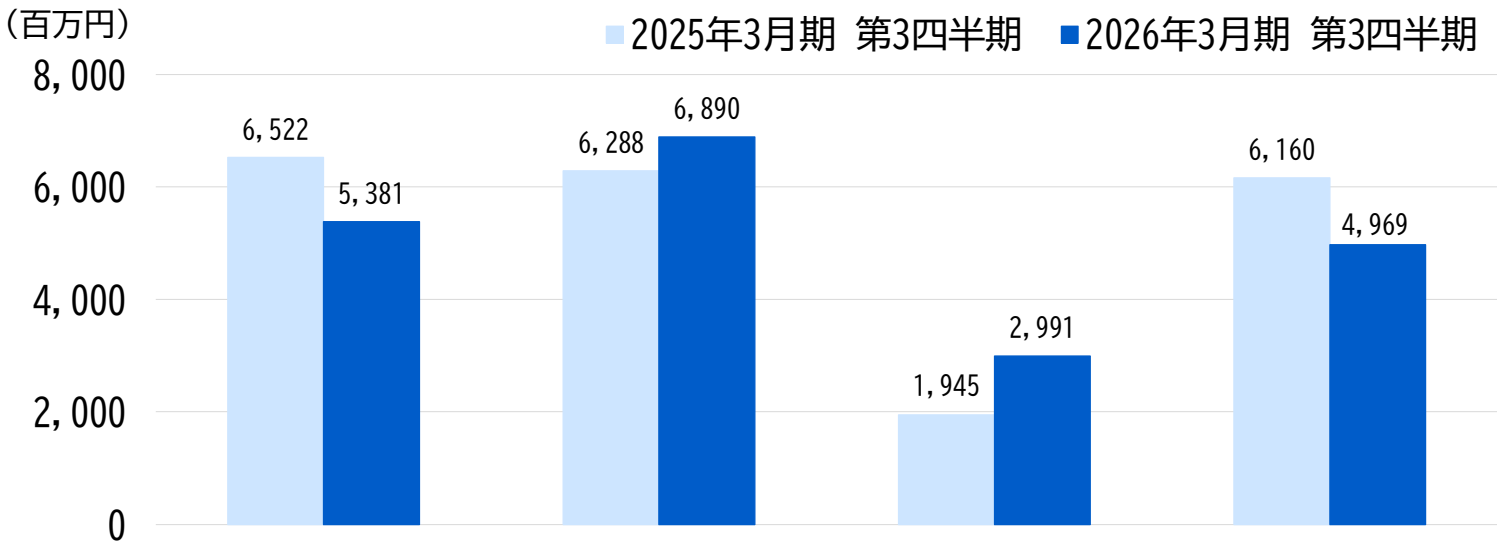
※2026年3月期の第4四半期・下半期・通期それぞれの業績は、2026年2月10付で公表の修正予想に基づく

営業利益増減要因

- 売上増による増益が5.8億円、売上総利益率の低下による減益が3.0億円、販管費の増加による減益が11.0億円。トータルでは前年同期比で8.2億円の減益
- 日本国内の工事・サービスの増収は売上総利益を押し上げたものの、空調機器の販売減少・生産効率低下により売上総利益率が前年同期比で低下。人件費・物流費など販管費も引き続き増加傾向にあり、価格転嫁によるコスト吸収は限定的



建築用途別 売上動向（新晃工業単体）



		大型ビル	産業	データセンター	その他 (※2)	合計
2025/3期 3Q	売上高 (※1)	6,522	6,288	1,945	6,160	20,915
2026/3期 3Q	売上高 (※1)	5,381	6,890	2,991	4,969	20,231
前年同期比	増減額	△1,141	602	1,046	△1,191	△684
	増減率	△17.5%	9.6%	53.8%	△19.3%	△3.3%

※1 新晃工業単体における、日本国内向け売上高 ※2 その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

- 大型ビル分野では、再開発案件向けなどの出荷が一服し、前年同期比で売上減少。2027年以降に納入予定の大型案件獲得に加え、今後期待される経年ビルの設備更新の需要活発化を見据え、販売施策の強化を進める
- 産業分野では、新築の製造拠点・研究施設向けなどの販売が堅調に推移したほか、更新工事も取り込み売上増加。一方、国内の産業投資では建設費の高騰や国際的な通商政策の影響が懸念され、今後の市場動向を注視していく
- データセンター分野では、販売施策強化・戦略投資により売上伸長。今後も好調な引合が見込まれ、いっそうの需要取り込みに注力
- その他は病院やホテル、公共施設などの大規模工事向け出荷が落ち着き、売上減少

Ⅱ. 2026年3月期 業績予想

(2026年2月10日付 予想修正あり)

連結損益計算書（修正前予想対比）

- 第3四半期までの業績進捗状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正。修正後は、修正前対比で増収減益を予想
- 予想修正後も年間配当は従来予想（1株当たり50円）を維持。1株利益の減少に伴い、配当性向は52.8%に上昇見込み

（単位：百万円、％）

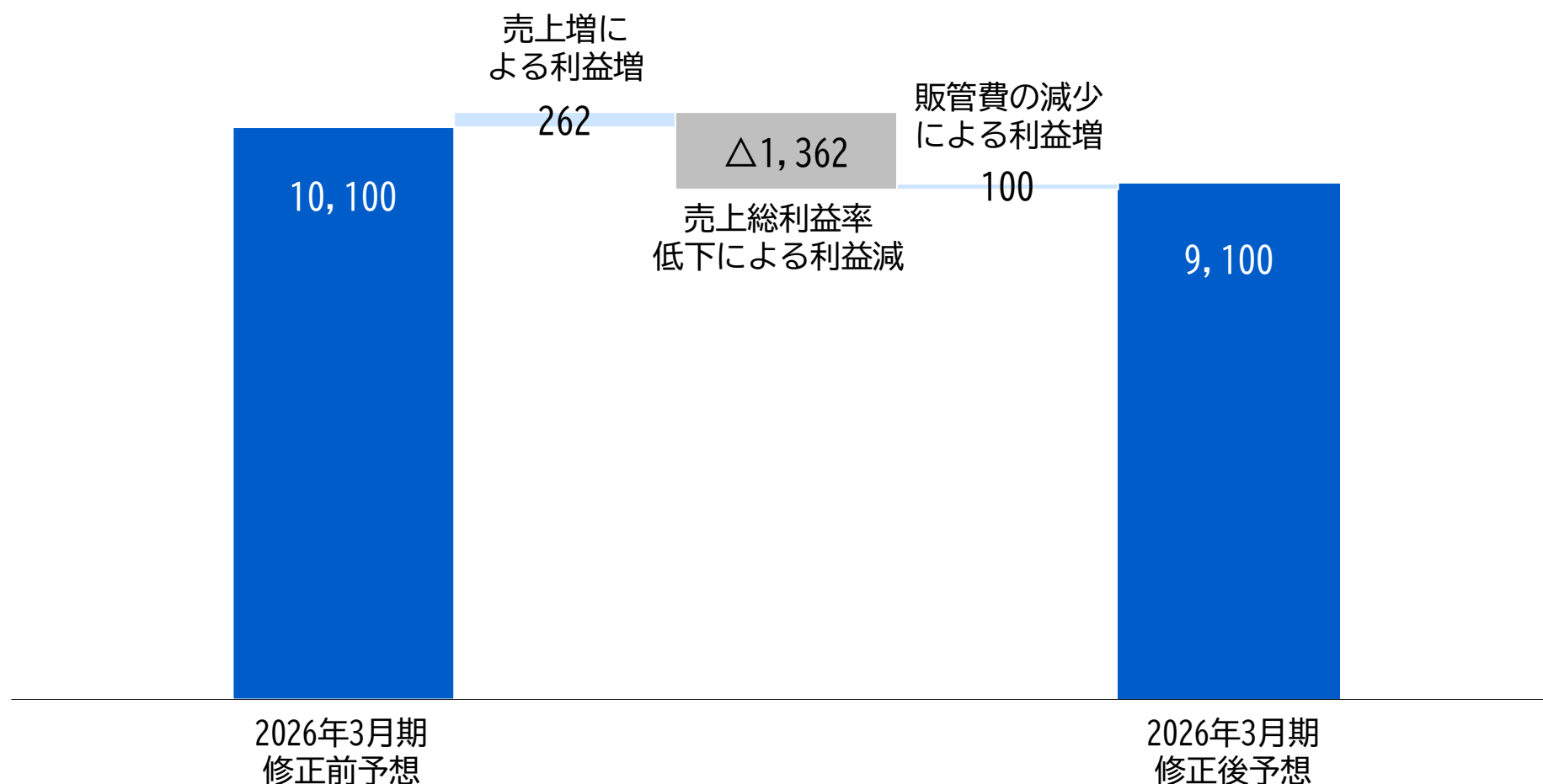
	2026年3月期 修正前予想		2026年3月期 修正後予想			
	金額	構成比	金額	構成比	修正前対比	
					増減額	増減率
売上高	58,000	100.0	58,700	100.0	700	1.2
日本	50,000	86.2	50,610	86.2	610	1.2
アジア	8,000	13.8	8,090	13.8	90	1.1
営業利益	10,100	17.4	9,100	15.5	△1,000	△9.9
経常利益	10,700	18.4	9,700	16.5	△1,000	△9.3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,400	12.8	6,500	11.1	△900	△12.2
1株当たり当期純利益（円）	104.66	—	94.76	—	—	—
投資金額	4,200	—	4,200	—	0	0.0
減価償却費	1,750	—	1,800	—	50	2.9

- 国内の空調設備への投資は堅調に推移しているものの、建設業の働き方改革や建設費の高騰などにより、工事案件の長工期化・投資計画見直しなどの影響が顕在化している。当期のセントラル空調機器販売は、市場全体で出荷量が前期比減少傾向（p.13を参照）
- 日本セグメントは工事・サービスが期初計画以上に成長し増収を見込むが、連結業績の過半を占めるセントラル空調機器販売での減収およびコスト増加などが響き、通期の利益見通しを下方修正
- アジアセグメントは機器販売や工事案件の増加、為替の影響等により、期初計画から若干の上振れを予想

営業利益増減要因 (修正前予想対比)

- 日本国内の工事・サービスは期初計画以上のペースで成長を続けており、通期でも増収に寄与する見込み。一方、空調機器販売は期末にかけて期初計画を下回る販売量で推移し、生産効率低下により売上総利益率が押し下げられる見通し
- 空調機器の販売量減少に伴う物流費の抑制などにより、通期の販管費は期初計画より1億円減少する見込み

(単位：百万円)



株主還元（配当）



- 中計の株主還元方針を踏まえ、業績予想修正後も年間配当は従来予想（1株当たり50円）を維持
- 1株当たり当期純利益の減少により、配当性向は中計目標の50%を超え、52.8%程度に上昇する見込み

		年間配当金			配当金 総額※3	自己株式 取得額※3	配当性向※3	総還元性向※3
		中間	期末	合計				
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	百万円	%	%
2025年 3月期	決定額	54.00	32.00	— ※2	3,608	4,715	46.4	106.3
	株式分割考慮後※1	18.00	32.00	50.00				
2026年 3月期	決定額	20.00	—	—	3,430	4,584	52.8	123.3
	予想額	—	30.00	50.00				
増減額	株式分割考慮後※1	+2.00	△2.00	0.00	△178	△131	+6.4pt	+17.0pt

※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、2025年3月期中間配当以前の過去実績は分割後基準に換算

※2 2025年3月期の配当決定額の合計は、株式分割の実施により単純合計ができないため非表示（分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、期末96円、合計150円）

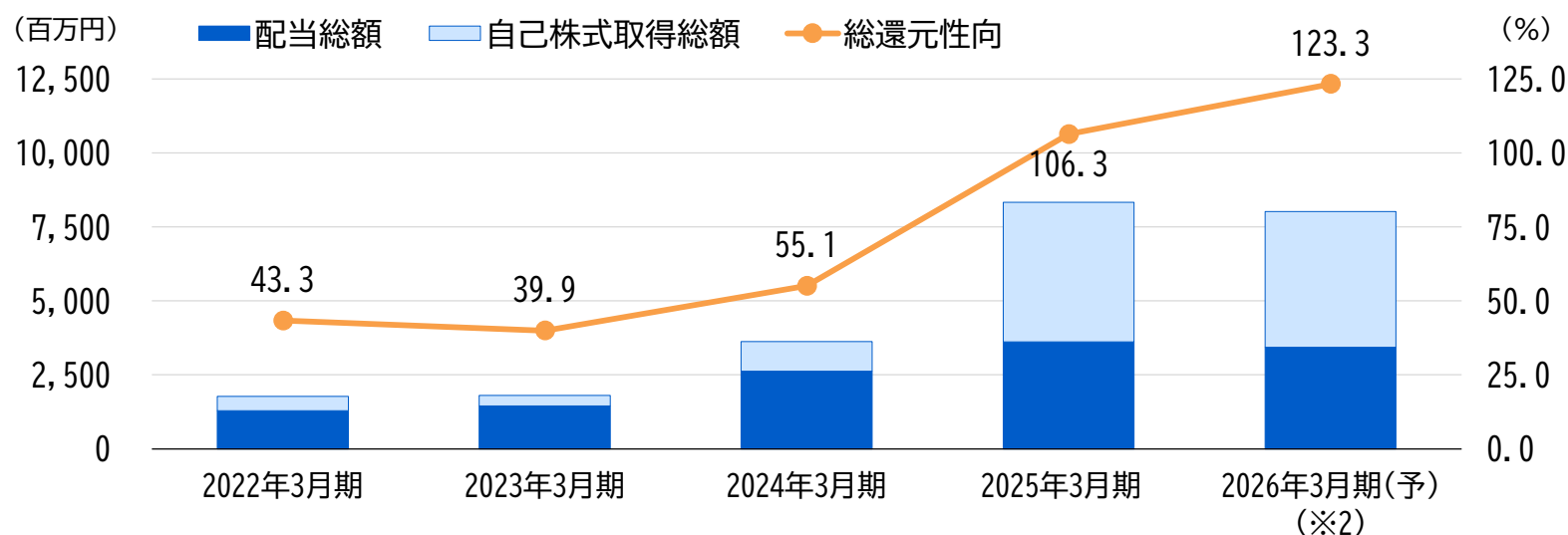
※3 2026年3月期の配当金総額・自己株式取得額・配当性向・総還元性向は、2026年1月末時点での発行済株式数（自己株式除く）をもとに、予想どおりに配当を実施し、2025年3月13日決議の自己株式取得（上限額60億円）のうち2025年3月31日までに未取得である約45.8億円全額を取得できた場合

株主優待			※保有株式数は株式分割実施後基準
保有期間	保有株式数	優待内容	
1年以上	300株以上3,000株未満	図書カード1,000円分	
	3,000株以上	カタログギフト5,000円相当	

株主還元（総還元性向の推移）

- 自己株式取得は計画どおり実行中。今期の取得予定45.8億円のうち、2026年1月末までに40.5億円を取得済み
- 当期純利益の予想修正および年間配当予想据え置きにより、業績予想修正後の総還元性向は123.3%に達する見込み

総還元性向推移



1株当たり当期純利益 (※1)	(円)	53.04	59.54	88.37	107.68	94.76
1株当たり年間配当金 (※1)	(円)	16.67	19.00	35.00	50.00	50.00
配当性向	(%)	31.4	31.9	39.6	46.4	52.8
総還元性向	(%)	43.3	39.9	55.1	106.3	123.3

※1 2024年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、1株当たり当期純利益・1株当たり配当金は、当該分割後基準に換算

※2 2026年3月期の配当総額・総還元性向は、2026年1月末時点での発行済株式数（自己株式除く）をもとに、予想どおりに配当を実施し、2025年3月13日決議の自己株式取得（上限額60億円）のうち2025年3月31日までに未取得である約45.8億円全額取得できた場合

(ご参考) 2027年3月期 中計最終目標に向けた見通し

- 2026年3月期は主に国内のセントラル空調機器販売の減収・減益が響き、グループでの成長ペースが鈍化した。一方、データセンターや空調設備工事・メンテナンスなど、中計ターゲット市場攻略はおおむね順調に進捗している
- 2027年3月期は、空調機器販売の物量確保（生産効率向上）・価格転嫁による収益改善を最優先課題として対処しつつ、足元で成果が挙がっている成長領域の拡大も継続。中計最終目標の達成に向けた成長ペース回帰を目指す

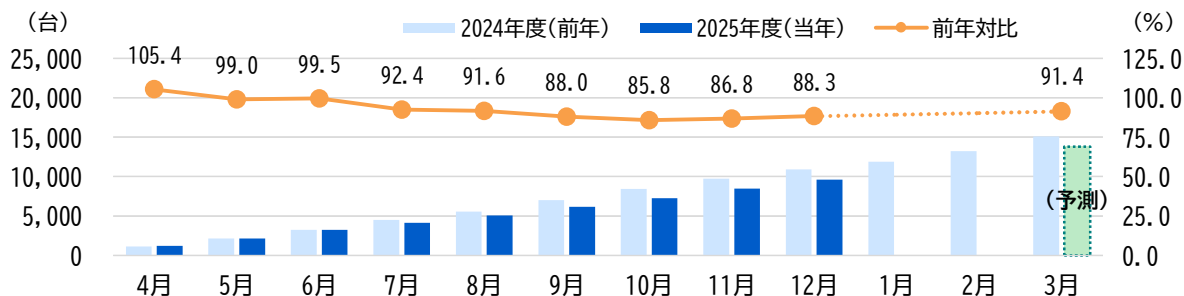
足元のマーケット・業績分析と来期見通し

【2026年3月期の見込みと課題分析】

- ・ セントラル空調機器の販売が期初計画を下回って推移。**物量不足による生産効率低下やコスト増加に伴い、連結の利益水準が低下**。当年度は、セントラル空調機器販売が市場全体で一時的な減少局面とみられる（右図ご参照）
- ・ 機器販売の収益改善のため、**十分な物量確保による生産効率向上・生産平準化**、および**価格転嫁によるコスト吸収**に取り組むことが課題

■ エアハンドリングユニット 出荷台数推移（国内セントラル空調市場全体）

建設業の働き方改革などの影響を受け、当年度の市場全体の出荷量は前期比△10%程度で推移。長期目線での案件獲得や、顧客ベースの拡大を目指す販促活動などに取り組み、既存事業における営業力強化を目指す



一般社団法人日本冷凍空調工業会 統計をもとに当社作成

【中計最終目標に向けた機器販売の営業強化】

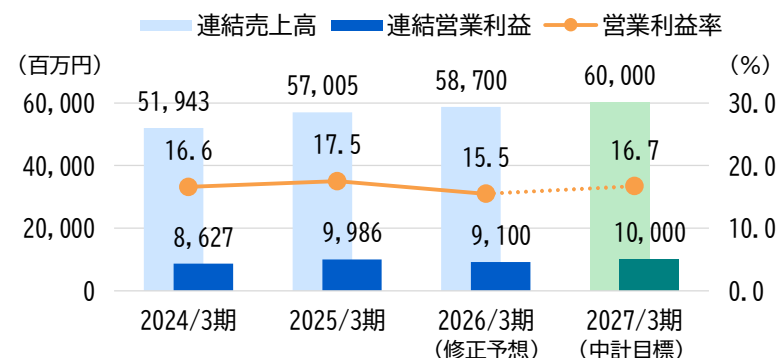
- ・ 2026年3月期 第3四半期累計の国内受注高は約275億円（前年同期は238億円）。**来期に向けた受注活動は着実に実行中**
- ・ 今後の受注獲得のターゲットとなる**計画中案件（次年度納期）の引合額も、前年同期比で約14%増加**。顕在化していない案件の掘り起こしや受注前後の価格交渉も強化し、利益の積み上げを図る

■ 中計最終目標の達成に向けた成長ペースへの回帰

既存事業の収益改善
（セントラル空調機器販売）



成長領域の拡大
（中計ターゲット市場）



(ご参考) HVAC&R JAPAN 2026 出展を通じた営業活動強化

SINKO

- 2026年1月 国内唯一の冷凍・空調・暖房機器産業の専門展示会「HVAC&R JAPAN 2026」に出展。来場者の課題に対する空調ソリューション提案をテーマとして、今後市場に投入する新製品や当社グループの強みを活かしたバリューチェーンを紹介
- 展示ブース内はデータセンターや個別空調などのターゲット別に小区画を設け、来場者の関心に合わせて当社グループが提供する価値を訴求した。展示会で得られた顧客接点は、今後の能動的な顧客開拓や提案営業に活用。既存事業の営業力強化・案件獲得を進め、中計最終目標の達成を目指す

展 示 会 名	HVAC&R JAPAN 2026 第44回冷凍・空調・暖房展
主 催	一般社団法人 日本冷凍空調工業会
会 期	2026年 1月 27日(火) ～ 30日(金) 4日間
会 場	東京ビッグサイト



HVAC&R JAPAN 2026 当社グループ出展ブースの様子



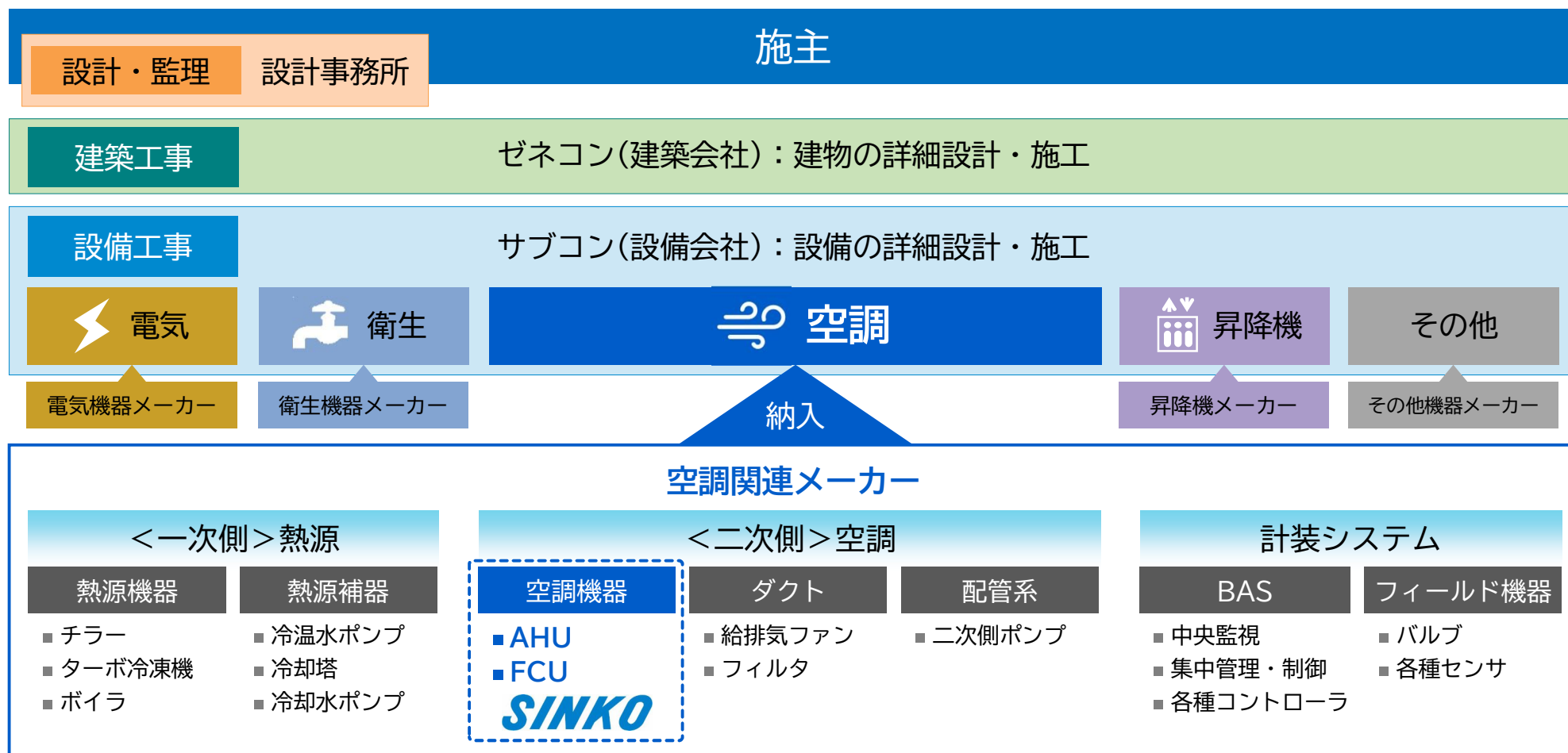
中小工場向けの暑熱対策など
新市場を狙った個別空調製品
Chibeta -チベタ-



大型ビル分野での競争力を高める
ニューモデルのコンパクト型空調機

Appendix

- オーナーである「施主」をトップに、設計・監理の専門家「設計事務所」、建物全体工事を束ねる「ゼネコン」、設備工事を請ける「サブコン」がプレイヤーとなり、建設業界を構成
- 設備工事の中でも、設備の種類ごとにサブコンやメーカーは細分化。空調はその中の一つとして存在
- 空調設備は一次側の「熱源」と二次側の「空調」、および全体を監視・制御する「計装システム」で構成



- 国内を基盤に、中国および台湾で生産・販売拠点を展開。海外市場では中国が最も多く、その他の地域では主に代理店を通じて展開

連結売上構成（2025年3月期：570億円）

空調機器製造・販売事業

新晃工業株式会社

日本ビー・エー・シー株式会社

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning
(H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co., Ltd.



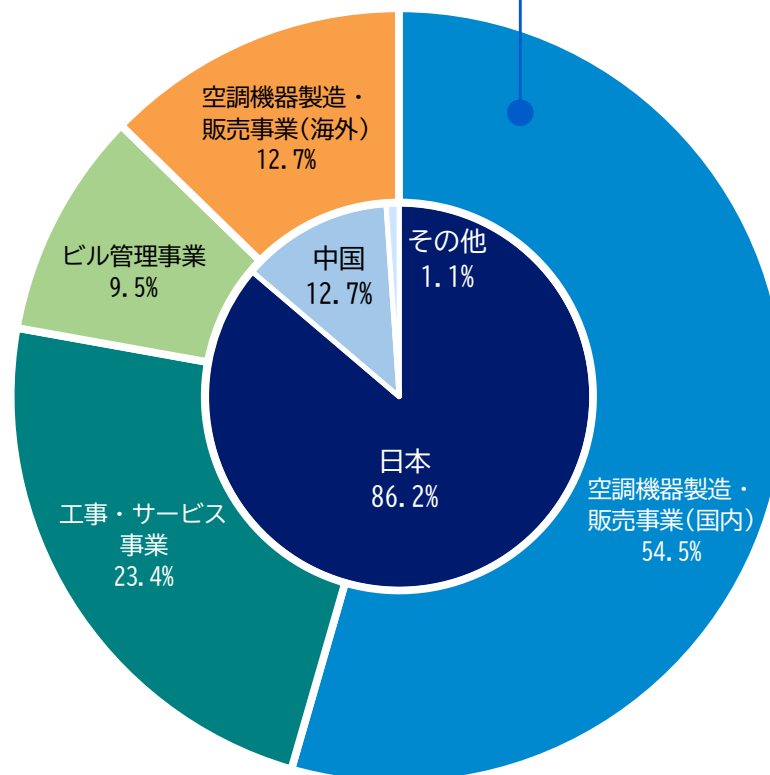
AHU / FCU / ヒートポンプ空調機 / 冷却塔

工事・サービス事業

新晃アトモス株式会社

ビル管理事業

千代田ビル管財株式会社



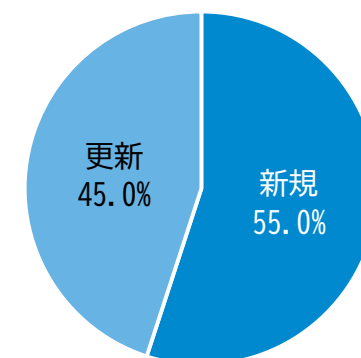
出所：当社実績

※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類し、内円は顧客所在地にて分類

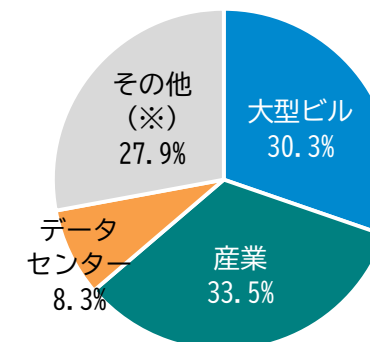
※円グラフ中の構成比率は、端数処理のため、合計が必ずしも100%とならない

新晃工業単体 国内向け売上動向

新規・更新需要別



建築用途別



※その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト <https://www.sinko.co.jp/>

お問い合わせ先 <https://www.sinko.co.jp/contactus/form/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。